

InfoCom ICT 経済報告

NO.75

ICT 経済概況

【2022年7-9月期のポイント(前年同期比)】

2022年7-9月期のICT経済は前年同期比2.8%増と8期連続でプラス成長となった（4-6月期：同1.0%増から1.8ポイント拡大）。ICTサービスは前年同期比2.3%増と2期連続で増加し（4-6月期：同1.8%増から0.5ポイント拡大）、ICT財は同4.2%増と増加に転じた（4-6月期：同マイナス1.6%から5.8ポイント改善）。

今期のICT経済は、財生産は半導体・フラットパネル製造装置等が好調で、増加幅が拡大した上、ICT在庫の増加幅は縮小している。加えて、ICTサービスは、情報サービス業が牽引し、増加幅が拡大した。2022年10-12月期以降の経済の先行きについて、米国の金融引き締め、欧州の物価高騰やエネルギー不足を背景にした景気後退の可能性、中国のゼロコロナ政策の影響による経済活動の低迷により、海外経済の減速による下押し圧力がある。今後のICT経済の先行き不透明感は続くものと想定される。

2022年11月

(株)情報通信総合研究所

1.2022年7-9月期の概況	3
2.ICT 経済供給面	6
2-1.ICT 関連財及び在庫	6
2-2.ICT 関連サービス	9
2-3.ICT 供給面総合	11
3.ICT 経済需要面	12
3-1.ICT 関連消費	12
3-2.ICT 関連設備投資	16
① 民需	16
② 官公需	18
3-3.ICT 関連外需	20
① ICT 関連輸出	20
② ICT 関連輸入	22
③ ICT 関連サービスの国際収支	24

※本報告の各種統計データは、2022年11月16日現在のデータを使用しています。

1.2022年7-9月期の概況

【2022年7-9月期のポイント(前年同期比)】

2022年7-9月期のICT経済は前年同期比2.8%増と8四半期連続でプラス成長となった(4-6月期:同1.0%増から1.8ポイント拡大)。ICTサービスは前年同期比2.3%増と2期連続で増加(4-6月期:同1.8%増から0.5ポイント拡大)、ICT財は同4.2%増と増加に転じた(4-6月期:同マイナス1.6%から5.8ポイント改善)。

今期のICT経済は、財生産は半導体・フラットパネル製造装置等が好調で、増加幅が拡大した上、ICT在庫の増加幅は縮小している。加えて、ICTサービスは、情報サービス業が牽引し、増加幅が拡大した。2022年10-12月期以降の経済の先行きについて、米国の金融引き締め、欧洲の物価高騰やエネルギー不足を背景にした景気後退の可能性、中国のゼロコロナ政策の影響による経済活動の低迷により、海外経済の減速による下押し圧力がある。今後のICT経済の先行き不透明感は続くものと想定される。

需要サイドについては、ICT消費は5期連続で減少した。パソコン以外の項目が横ばいなし減少となった。特にスマートフォン等の通信・通話使用料の減少が大きい。一方、ICT設備投資(民需)は電子計算機等の増加幅が縮小したものの、5期連続で増加した。ICT輸出は8期連続で増加した。背景には、5GやIoT等向け半導体等電子部品の需要増を背景にした半導体製造装置の需要の増加がある。ICT輸入も8期連続で増加した。ただし、数量ベースでは輸出は2期連続、輸入は4期連続のマイナス成長となった。輸出入ともに金額ベースで増加を維持しているものの、円安基調である点を考慮する必要がある。数量ベースの動きから捉えると、輸出は海外経済の減速を背景に弱めの動きが続くことが予想される。

図表1 ICT関連経済指標の推移

		2019年	2020年				2021年				2022年		
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
供給	財・サービス総合	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	財	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	サービス	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+
需要	消費	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-
	設備投資(民需)	-	+	-	-	+	-	-	+	0	+	+	+
	設備投資(官公需)	+	+	-	-	-	-	+	+	-	-	+	-
	輸出	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
	輸入	-	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+
+の数		3	2	2	3	6	6	7	7	4	6	7	6

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」(横ばい)。

【2022年7-9月期の動向】

(ICT 経済総合)

- ・ 国内 ICT 経済は前年同期比**プラス 2.8%**と**8期連続で増加**し増加幅は拡大した。前期（4-6 月期）に比べて 1.8 ポイント拡大した（図表 2,10）。

(ICT サービス)

- ・ ICT サービスは前年同期比**プラス 2.3%**と**2期連続で増加**した。前期（4-6 月期）に比べて 0.5 ポイント拡大した（図表 2,8）。受注ソフトウェアは増加幅が縮小したものの、ゲームソフトは増加に転じ、そのほかの情報処理・提供サービス業は増加幅が拡大した（図表 9）。

(ICT 財)

- ・ ICT 財は前年同期比**プラス 4.2%**と**増加に転じ**、前期（4-6 月期）に比べて 5.8 ポイント改善した（図表 2,4）。集積回路は減少に転じ、電子部品は減少幅が拡大したものの、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置は増加幅が拡大した（図表 5）。

(ICT 在庫)

- ・ ICT 在庫は前年同期比**プラス 22.1%**と**増加**したが、前期（4-6 月期）に比べると増加幅が**4.4 ポイント縮小**した（図表 2,5,6）。集積回路、電子デバイスの増加幅が縮小した（図表 7）。

(ICT 消費)

- ・ ICT 消費は前年同期比**マイナス 4.2%**と**5期連続で減少**したが、前期（4-6 月期）に比べると減少幅は 3.9 ポイント縮小した（図表 2,11）。スマートフォン等の通信・通話使用料は減少幅が縮小し、パソコンは増加に転じた（図表 12）。

(ICT 設備投資)

- ・ 民需（除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比**プラス 6.7%**と**5期連続で増加**した。前期（4-6 月期）に比べて 3.6 ポイント縮小した（図表 2,15）。電気計算機等は増加幅が縮小したものの、通信機は減少幅が縮小した（図表 16）。
- ・ 官公需は前年同期比**マイナス 6.5%**と**減少に転じた**（図表 2,17）。

(ICT 輸出入)

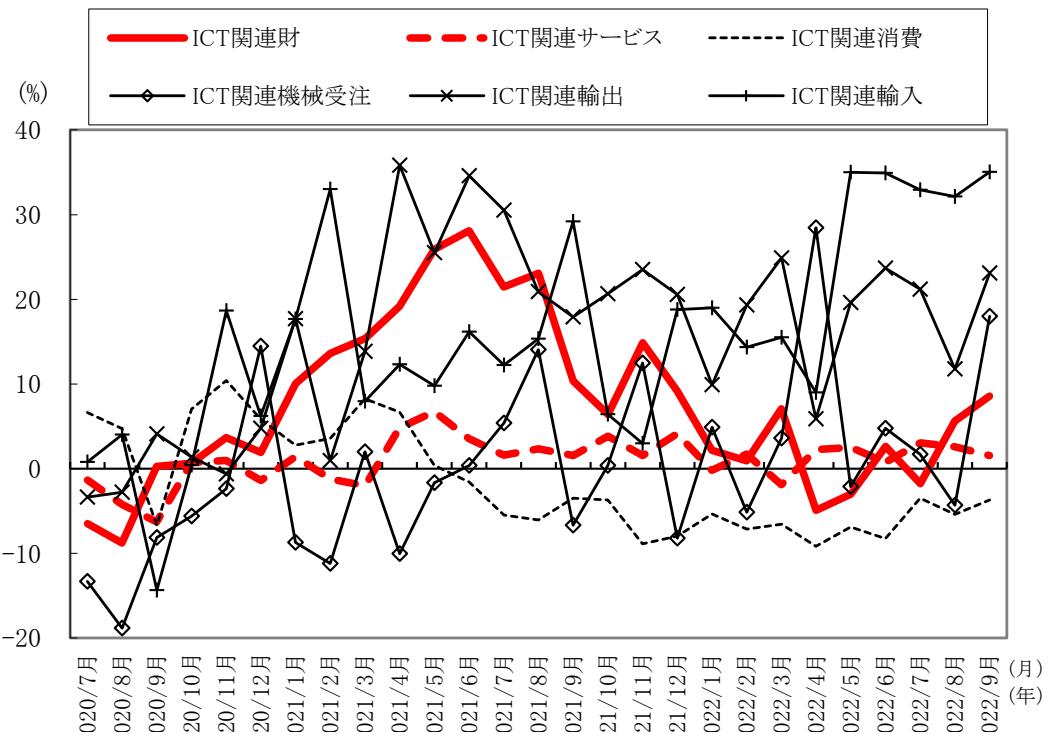
- ・ ICT 輸出（金額ベース）は前年同期比**プラス 18.8%**と**8期連続で増加**した（図表 19）。半導体等電子部品は増加幅が縮小したものの、半導体製造装置は増加幅が拡大し、通信機は増加に転じた。**数量ベース**では同**マイナス 0.8%**と**2期連続で減少**した（図表 20）。
- ・ ICT 輸入（金額ベース）は前年同期比**プラス 33.5%**と**8期連続で増加**した（図表 22）。半導体等電子部品は増加幅が縮小したものの、通信機は増加幅が拡大した。**数量ベース**では同**マイナス 0.3%**と**4期連続で減少**した（図表 23）。

図表 2 : ICT 関連経済指標 : 生産は実質、消費、設備投資は名目値、貿易は金額ベース、数量ベース

	財・サービス生産			消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易			(%)										
	鉱工業生産指数		第3次産業活動指数	家計消費状況調査		機械受注		機械受注		機械受注		機械受注		輸出(金額ベース)		輸入(金額ベース)		輸出(数量ベース)								
	ICT関連 財・サービス総 合 指標 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比																								
2017CY	2.5	3.1	5.7	0.6	0.9	1.5	0.1	0.3	9.1	0.5	-1.1	0.8	0.3	-6.7	-1.4	-0.6	11.8	14.1	1.8	14.1	14.4	2.0	5.3	9.3	4.2	8.6
2018CY	2.2	1.6	2.1	0.2	1.2	2.2	0.2	0.8	2.3	0.1	3.6	1.8	0.7	3.6	10.5	4.3	4.1	1.3	0.2	9.7	2.9	0.4	1.7	-1.8	2.8	0.7
2018CY	-1.1	-3.0	-0.5	-0.9	0.3	1.3	0.1	1.6	3.6	0.2	-0.7	-1.4	-0.5	-9.8	3.8	1.7	-5.6	-7.8	-1.0	-4.9	-4.5	-0.6	-4.3	-7.7	-1.1	2.2
2020CY	-2.0	-10.3	-2.3	-0.2	-6.9	-1.9	-0.2	-5.2	3.8	0.2	-8.4	-2.9	-1.1	19.4	-2.8	-1.4	-11.1	-2.5	-0.3	-13.7	0.2	0.0	-11.8	0.7	-6.6	6.1
2021CY	5.3	5.6	16.0	1.8	1.4	2.2	0.2	0.3	-14	-0.1	6.8	-1.6	-0.6	-7.3	-2.4	-1.0	21.5	21.5	3.0	24.9	14.4	2.1	12.2	14.3	5.2	5.2
2017FY	2.2	2.9	4.9	0.5	1.3	1.3	0.1	1.2	7.2	0.4	-0.8	2.7	1.1	-5.2	-3.9	-1.6	10.8	10.5	1.4	13.7	13.7	1.8	5.0	6.6	4.4	7.6
2018FY	1.6	0.2	-1.1	-0.1	1.1	2.5	0.2	0.9	2.3	0.1	2.8	-0.1	-0.4	-1.7	6.4	2.7	1.9	-1.6	-0.2	7.3	0.8	0.1	-0.6	-5.6	1.4	-0.2
2019FY	-1.0	-3.7	-6.5	-0.7	-0.6	0.8	0.1	0.3	3.6	0.2	-0.3	1.0	0.4	100	11.0	5.0	-6.0	-5.9	-0.8	-6.3	-5.2	-0.7	-4.4	-4.0	-2.3	1.8
2020FY	-1.4	-9.6	1.2	0.1	-6.9	-2.1	-0.2	-5.1	4.3	0.3	-8.8	-4.8	-1.9	2.6	-5.5	-2.5	-8.4	0.3	0.0	-11.5	6.2	0.8	-9.5	3.3	-3.6	12.3
2021FY	4.8	5.7	13.3	1.6	2.3	2.3	0.2	1.7	-4.2	-0.3	9.3	0.1	0.1	1.9	-5.0	-2.1	23.6	23.3	32	33.6	14.1	2.2	10.7	11.3	4.1	-0.4
2019/1-3	-0.6	-1.7	-0.1	-1.0	0.9	2.0	0.2	2.3	2.7	0.2	-2.5	-5.8	-2.4	-24.0	-13.9	-5.4	-3.9	-9.3	-1.2	-1.7	-3.8	-0.5	-5.1	-13.3	-1.7	-1.1
4-6	-1.4	-2.2	-10.1	-1.1	0.7	1.5	0.1	3.5	3.7	0.2	4.1	-2.0	-0.8	13.6	21.9	12.9	-5.5	-10.1	-1.3	-0.2	2.1	0.2	-6.1	-12.1	-0.1	1.8
7-9	0.2	-1.1	-8.5	-0.1	2.0	3.1	0.3	4.1	7.5	0.5	-2.7	4.1	1.5	-8.8	9.1	4.0	-5.0	-9.7	-1.3	-5.0	-3.8	-0.5	-2.3	-9.1	2.3	8.0
10-12	-2.6	-6.9	-6.3	-0.7	-2.3	-1.4	-0.1	-3.4	0.6	0.0	-1.5	-1.2	-0.5	-10.8	-1.9	-0.7	-7.8	-2.2	-0.3	-11.9	-10.6	-1.4	-3.8	4.1	-4.5	0.5
2020/1-3	-0.2	-4.7	-0.9	-0.1	-2.8	-0.0	-0.0	-2.9	2.7	0.2	-1.0	2.7	1.1	45.0	10.8	4.7	-5.5	-1.2	-0.1	-7.3	-6.7	-0.9	-5.5	2.5	-6.8	-2.9
4-6	-4.2	-20.3	-5.9	-0.6	-13.1	-3.7	-0.4	-9.4	3.5	0.2	-19.1	-4.8	-1.7	8.9	5.4	3.4	-25.3	-10.7	-1.3	-15.8	2.8	0.3	-25.1	-7.4	-4.8	12.8
7-9	-0.5	-13.0	-4.8	-0.5	-8.7	-4.1	-0.4	-8.1	1.2	0.1	-14.1	-12.6	-5.0	6.6	-24.8	-13.0	-13.0	-0.7	-0.1	-19.9	-4.0	-0.5	-15.0	3.7	-11.4	2.7
10-12	0.5	-3.5	2.1	0.2	-2.9	-0.0	-0.0	-0.3	7.7	0.5	1.2	3.1	1.2	14.6	-1.9	-0.8	-0.7	1.9	0.3	-11.8	8.2	1.1	-1.9	3.7	-3.4	11.3
2021/1-3	2.1	-12	13.1	1.4	-2.9	-0.8	-0.1	-2.5	4.9	0.3	-2.5	-4.2	-1.7	-10.5	-1.0	-0.3	6.0	10.5	1.3	2.6	18.1	2.3	4.5	13.3	5.9	23.2
4-6	9.2	19.7	24.4	2.8	7.8	5.0	0.5	5.9	1.8	0.1	12.6	-3.8	-1.6	-12.9	-16.6	-10.2	45.0	32.2	4.7	24.2	12.7	1.9	34.4	26.8	5.5	5.1
7-9	5.4	5.4	17.8	2.1	0.8	1.8	0.2	-1.7	-5.0	-0.4	13.3	2.2	0.9	-7.3	7.6	2.8	24.9	22.9	3.3	37.3	18.9	2.8	13.7	12.0	8.2	3.1
10-12	4.9	0.9	10.1	1.2	0.8	3.2	0.3	-0.1	-6.9	-0.5	6.4	0.1	0.0	4.2	10.9	3.8	15.7	21.5	2.9	38.0	9.2	1.6	1.5	7.2	1.6	-6.8
2022/1-3	0.6	-0.7	3.6	0.4	0.4	-0.3	-0.0	2.8	-6.3	-0.5	6.1	1.8	0.7	18.8	-10.5	-3.9	14.5	18.4	2.4	34.7	16.5	2.4	-0.7	1.8	1.4	-2.0
4-6	1.0	-3.6	-1.6	-0.2	2.3	1.8	0.2	3.3	-8.1	-0.6	10.8	10.3	3.8	16.0	3.7	2.2	15.5	16.1	2.1	41.0	25.8	3.5	-3.1	-1.2	-1.2	-4.4
7-9	2.8	4.3	4.2	0.5	2.9	2.3	0.2	7.1	-4.2	-0.3	7.9	6.7	2.5	-4.3	-6.5	-2.8	23.2	18.8	2.7	47.8	33.5	4.4	0.2	-0.8	1.0	-0.3

(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表 3 ICT 関連経済指標(前年同期比)の推移(月次)



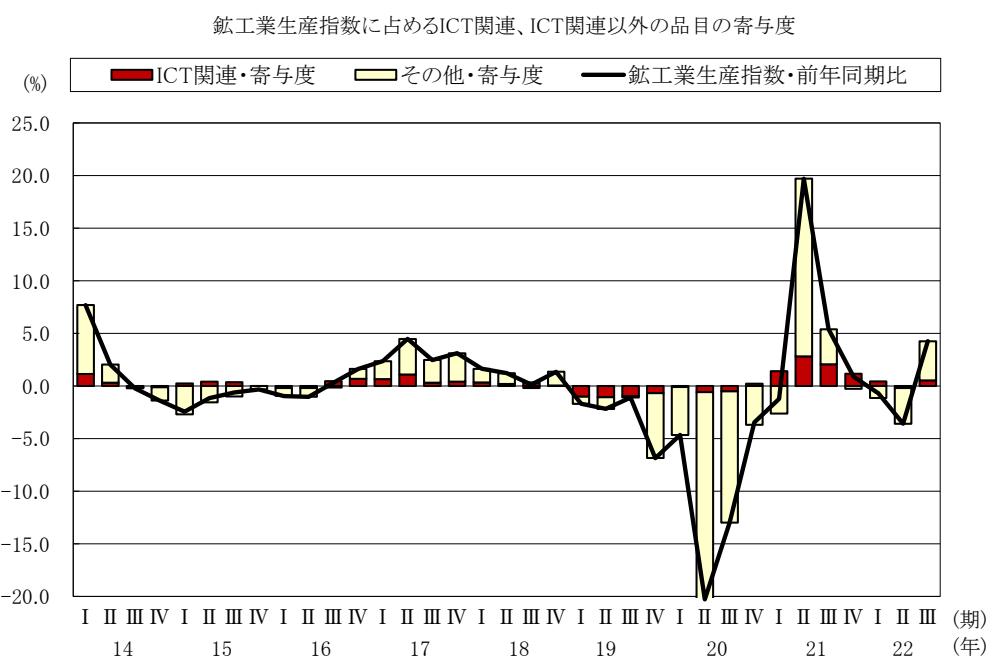
2.ICT 経済供給面

2-1.ICT 関連財及び在庫

2022 年 7-9 月期の ICT 関連財は前年同期比 4.2%と、前期（4-6 月期）に比べて 1.8 ポイント改善し、前期の減少から増加に転じた（図表 2）。

国内生産全体の動きをみると今期の鉱工業生産指数は前年同期比 4.3%となっており、それにに対する ICT 関連財の寄与度は 0.5%となった（図表 4）。

図表 4 鉱工業生産に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



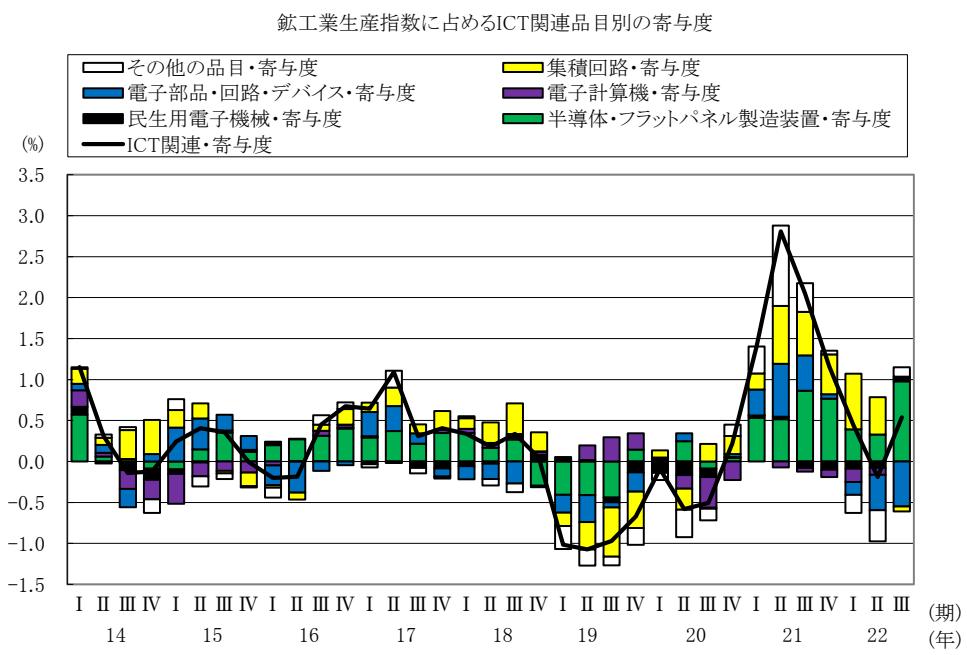
（出所）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

ICT 関連財の品目別の動きをみると、13 品目中 9 品目で増加した（増加品目数は前期と比べ 5 品目増加）。半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置の増加幅が拡大したものの、集積回路は減少に転じ、電子部品は減少幅が拡大した（図表 5）。日本半導体製造装置協会によると、半導体製造装置の 2022 年 9 月の販売高（確定値、3 カ月移動平均）は前年比 36.1% 増 380,929 百万円¹と増加傾向が継続している。5G 対応のスマートフォンの普及や大規模データセンターの増設、自動車の電動化、ゲームの需要増等と、海外からの不安定な半導体供給の継

¹ 一般社団法人日本半導体製造装置協会「販売高速報値(3ヶ月平均)半導体製造装置（日本製）2022 年 7 月度」（2022 年 11 月 24 日）<https://www.seaj.or.jp/statistics/>

続が背景にある²。一方で、スマートフォンの売行き低迷、データセンター需要に陰りが見え始め投資が減速していることが指摘されており³、今後は増加要因としての牽引力は弱まることが予想される。

図表 5 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

今期の在庫循環は在庫指数の前年同期比が前期 26.5%から 22.1%と、4 期連続で増加が継続したものとの増加幅は縮小した(前期 4-6 月に比べ 4.4 ポイント減)。生産の前年同期比は 4-6 月期のマイナス 1.6%から 4.2%増と増加に転じ(5.8 ポイント改善)、第 1 象限に移動しており、在庫調整局面に入った(図表 6)。ICT 関連在庫の動きを品目別でみると、集積回路、電子デバイスの増加幅が縮小した(図表 7)。電子デバイスは、アクティブ型液晶パネル(中・小型)が減

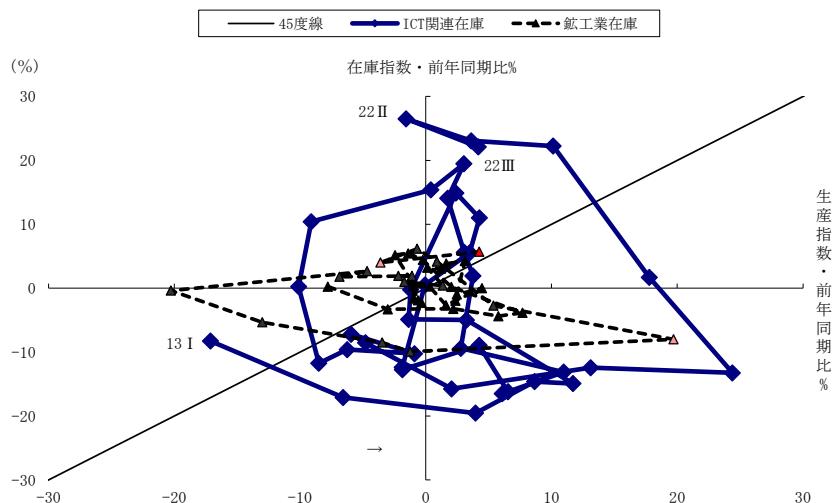
² 財務省「法人企業統計」の 2022 年 7-9 月期によると、自動車関連などで半導体の需要が増え、半導体製造装置などへの投資額が増えた。日経電子版「法人企業統計、経常益 18.3%増 7~9 月で過去最高」(2022 年 12 月 1 日) <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA309OC0Q2A131C2000000/>

³ 世界半導体市場統計 (WSTS) によると、2023 年の半導体の売上高が 22 年比 5,565 億ドル(前年比 4% 減)になる。スマートフォン向けの需要減に加え、業績が悪化している IT 大手がデータセンター向けの投資抑制に動き始めたことが要因として言及されている。

日経電子版「世界半導体市場、4 年ぶり縮小 IT 大手が投資抑制」(2022 年 11 月 29 日) <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC2939S0Z21C22A1000000/>

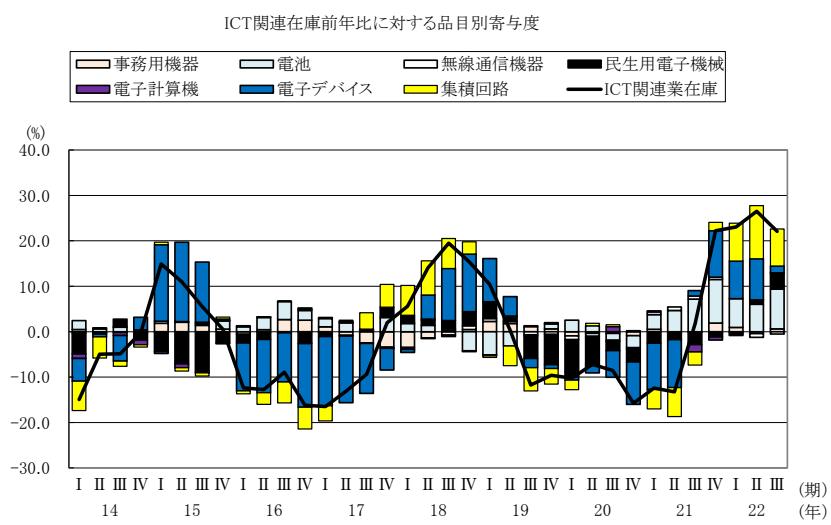
少に転じている。集積回路は、そのほか(マイコン⁴、CCD⁵)と混成集積回路(ハイブリッド IC⁶)の在庫の増加幅が縮小した。

図表6 在庫循環図(総合&ICT)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表7 ICT 関連在庫指標に占める品目別寄与度



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

⁴ マイクロコントローラ(Microcontroller、マイコン)は制御命令を得意としてシステムの制御を行う。

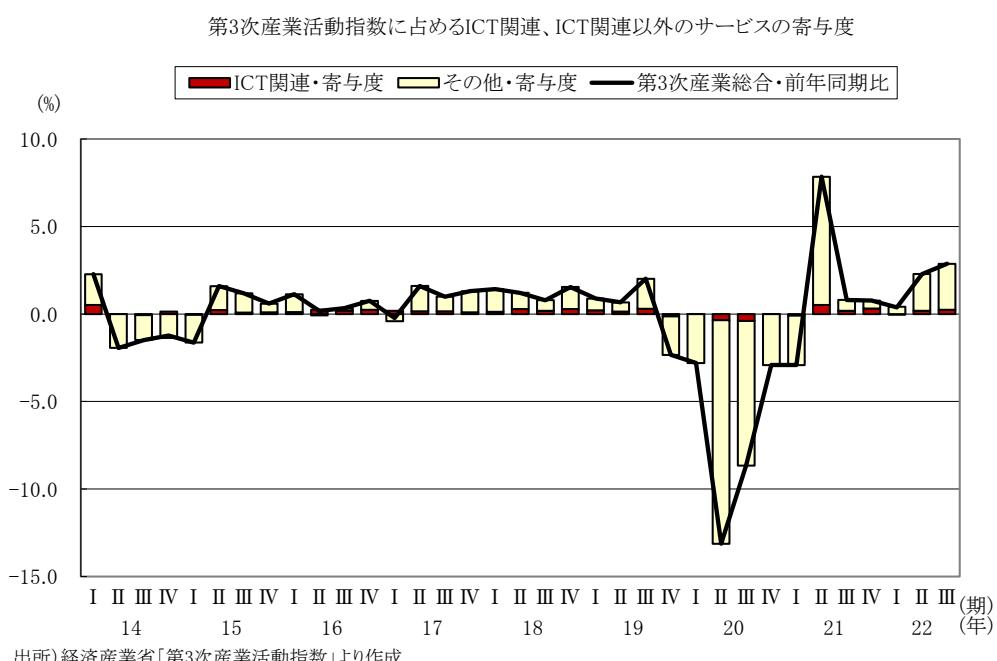
⁵ Charge Coupled Device(電荷結合素子)。光を電気信号に変える半導体センサー。画素と呼ばれる小さな素子が搭載されている。デジタルカメラやスマートフォンのカメラ、車載用で使われている。

⁶ 一枚の絶縁基板上に、個別に作られたコンデンサや抵抗、トランジスタなどの半導体素子を一つ一つ貼り付け、それらを金属配線で結んで一体として機能するようにしたもの。小型化・高密度実装が等のメリットがある。

2-2.ICT 関連サービス

2022年7-9月期のICT関連サービスは前年同期比2.3%と2期連続で増加した(図表2)。サービス全体の動きを第3次産業活動指数で確認すると、2022年7-9月期は前年同期比2.9%の6期連続で増加し、それに対するICT関連サービスの寄与度は0.2%であった(図表8)。

図表8 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービスの寄与度



ICT関連サービスの品目別にみると、ゲームソフトは増加に転じ、そのほかの情報処理・提供サービス業は増加幅が拡大したものの、受注ソフトウェアは増加幅が縮小した(図表9)。ゲームソフトが増加に転じたのは、ゲームソフトの国内外の売上が好調であったこと⁷が背景にある。

⁷ 任天堂の2023年3月期第2四半期決算発表(2022年11月9日)によると、ソフトウェアの販売数量は23年度Q1,Q2で9,541万本(前年同期比1.6%増)と好調である。

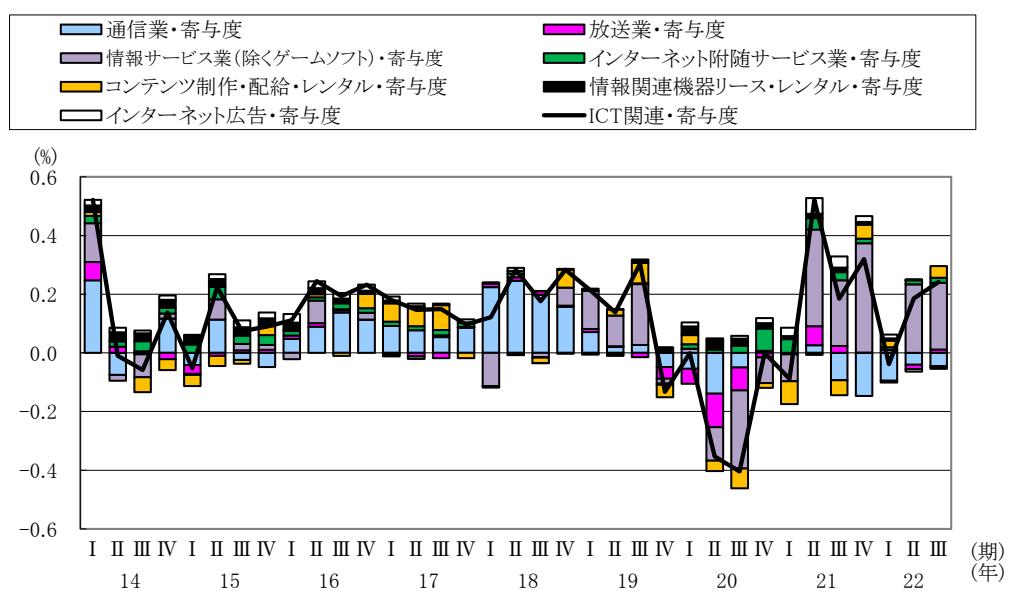
<https://www.nintendo.co.jp/ir/pdf/2022/221109.pdf>

KADOKAWAの2023年3月期第2四半期決算発表(2022年11月11日)によると、ゲーム事業は記録的大ヒットとなったゲーム作品の海外向け出荷に関連する収益等が増収増益に大きく貢献している。ゲーム事業の売上高は171億3,700万円(前年同期比255.1%増)となった。

https://ssl4.eir-parts.net/doc/9468/yuho_pdf/S100PJZS/00.pdf

図表9 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービス指数の寄与度

第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度

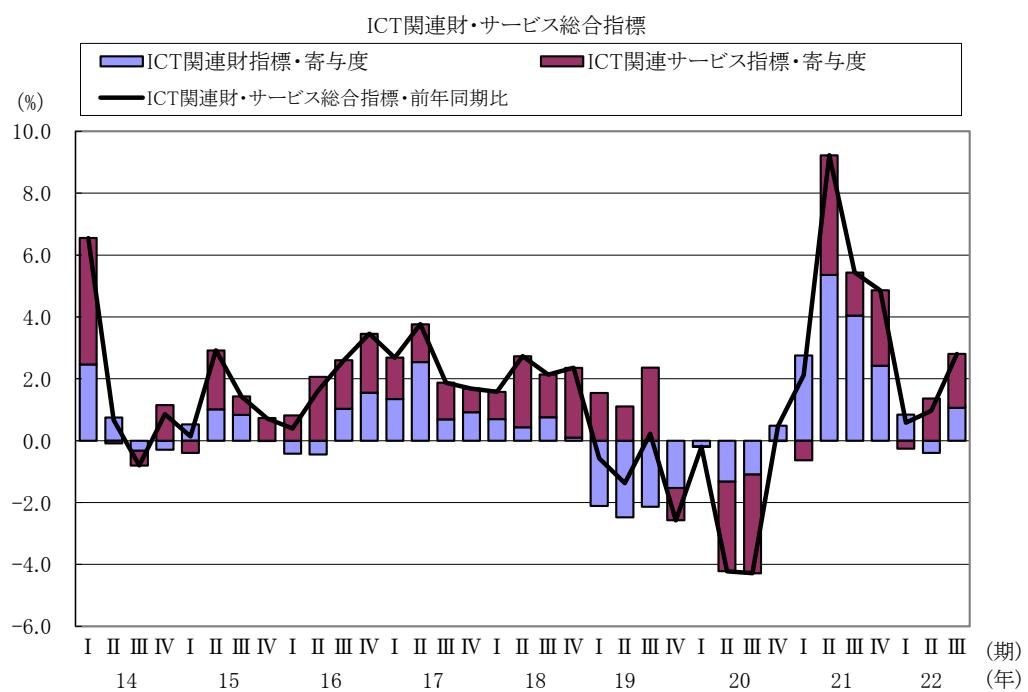


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

2-3.ICT 供給面総合

2022年7-9月期のICT経済(財・サービス総合)指数は前年同期比2.8%と8期連続で増加した(2022年4-6月期に比べて1.8ポイント拡大、図表10)。内訳を見ると、ICT関連財は前期の減少から増加に転じ、ICT関連サービスは2期連続で増加した。

図表 10 ICT 関連財、サービス総合指標



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

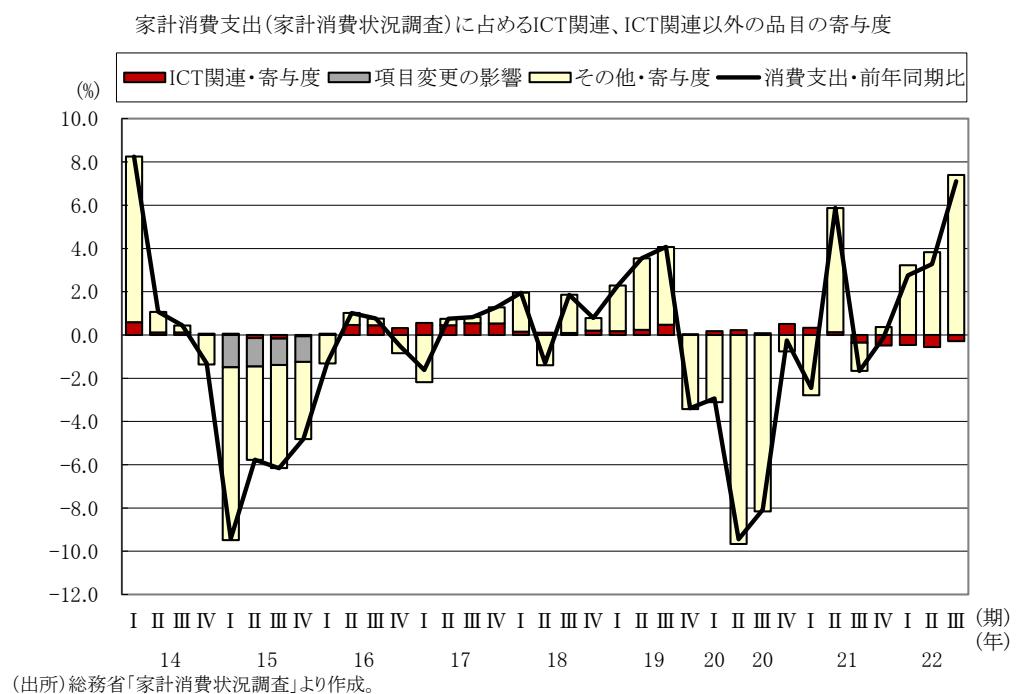
3.ICT 経済需要面

3-1.ICT 関連消費

2022 年 7-9 月期の ICT 関連消費は 5 期連続で減少したが、前期（4-6 月期）に比べると 3.9 ポイント改善した(図表 11)。

消費全体の動きは前年同期比 7.1%と 3 期連続で増加した(同 3.8 ポイント増)。それに対する ICT 関連消費の寄与度はマイナス 0.3%となった。

図表 11 家計消費状況支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



注：2017 年 1 月以降の消費支出額全体は、2016 年の消費支出額全体に、総務省「家計調査」の二人以上の世帯における消費総額の前年同月比を用いて算出した。2018 年 1 月以降は調査方法の変更の影響による変動を調整した値を使用。

内訳をみると、スマートフォン等の通信・通話使用料は減少幅が縮小し、パソコンは増加に転じた(図表 12)。モバイル通信・通話使用料の減少は、スマートフォン等の低料金プランの契約者数の増加⁸が背景にある。ただし、NTT ドコモの 2022 年 4 月～9 月期の業績説明会では、値下げの

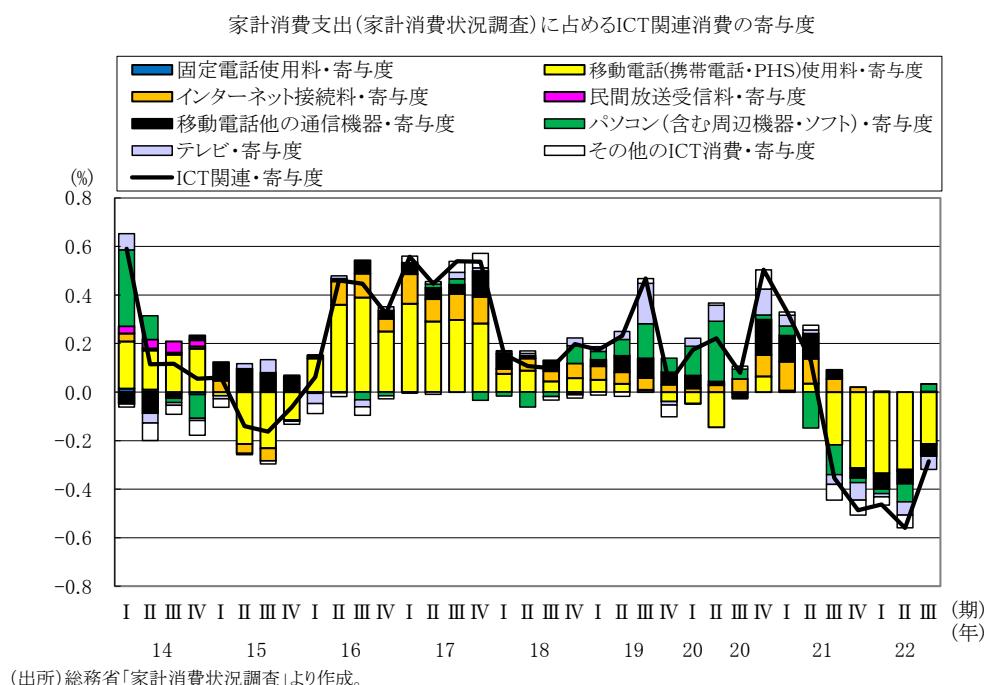
⁸ NTT ドコモ「Ahamo」の契約者数は、2022 年 3 月時点で間もなく 300 万契約になると、KDDI「povo」は 120 万契約程度であること(2022 年 3 月時点)が公表されている。

日経 XTECH「オンライン専用プランで一人勝ちのドコモ、「ahamo 大盛り」に見える苦悩」(2022 年 4 月 1 日)

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00745/032500112/>

影響が底を打つ見通しが示されており⁹、今後はその減少幅が縮小していく見込みである。パソコンが増加に転じたのは、円安や原料価格の高騰による最終製品への価格転嫁が背景にある¹⁰。JEITAの国内出荷統計によると、7~9月期の出荷台数は175万台(前年比横ばい)で、出荷金額は1,920億円(前年比21.0%増)であった¹¹。

図表12 家計消費状況調査支出に占めるICT関連消費の寄与度



(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

図表13は、「家計消費状況調査¹²」のインターネットを活用した支出総額と支出世帯の割合を示している。2022年7~9月期でみると、ネットショッピング支出額(インターネットを利用した支出総額を調査対象全世帯で除した金額)は62,948円、1カ月平均は20,983円(前年比17.7%増)、インターネットを通じて注文した世帯当たりの支出総額は、1カ月平均で39,797円(前年同期比15.8%増)と大幅に増加している。

<https://k-tai.watch.impress.co.jp/docs/news/1409168.html>

⁹ 日経 XTECH「「魔の3年の終わり」ドコモ・KDDI・ソフトバンクが値下げ底打ちへ」(2022年11月25日)
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/01608/00042/>

¹⁰ 日経電子版「PC 国内出荷台数、4~9月 6.9%減 値上げで金額は上昇」(2022年10月19日)
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC191I90Z11C22A0000000/>

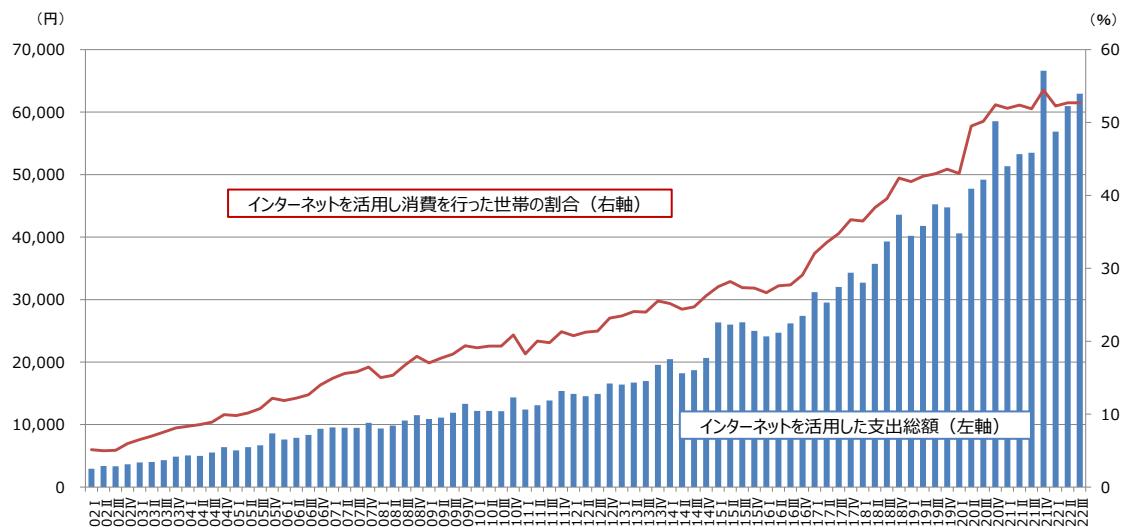
¹¹ JEITA「2022年9月パーソナルコンピュータ国内出荷実績」

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/pc/2022/09.html>

¹² 同調査では、ネットショッピング(ネットを通じた商品・サービスの購入)に関して、食料や出前、健康食品、化粧品、家電、衣類、書籍、旅行関係費など、代表的な22項目の支出額を公表している。

インターネットショッピングを利用した世帯の割合(折れ線)は、2021年12月には56.0%に達し、それ以降は頭打ちになり、2022年9月には52.0%である。外出制限の解除等の影響もあり、インターネットを利用した消費を行う世帯増加の勢いはなくなっている。

図表13 インターネットを活用した支出総額、インターネットを活用した支出総額



(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

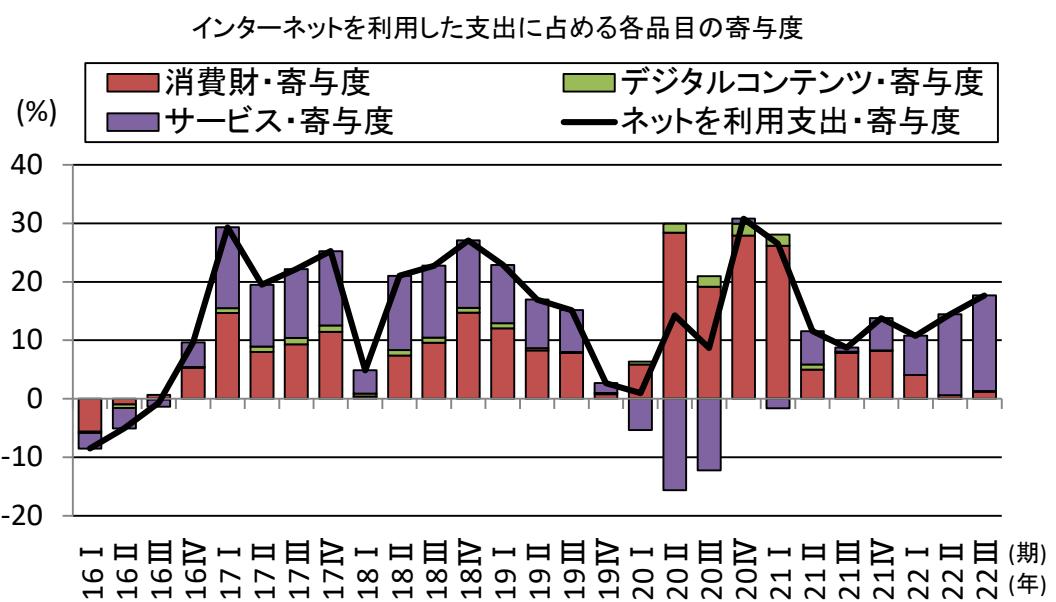
図表14は、インターネットを利用した支出に占める各品目の寄与度を示している。2022年7-9月期の品目別の寄与度をみると、サービス¹³は16.3%、消費財¹⁴は1.2%、デジタルコンテンツ¹⁵は0.1%とサービスの寄与度が最も大きい。サービスの内訳をみると、その多くは旅行への支出の増加による。外出自粛の緩和や旅行費用の支援に関する政策を背景に、旅行への支出が増加している。

¹³ 旅行、チケット、保健等が含まれる。

¹⁴ 食料、家具、家電、衣類、化粧品、保険・医療、書籍、自動車等関係用品、贈答品等が含まれる。

¹⁵ 音楽・映像ソフト、ダウンロードコンテンツが含まれる。

図表 14 インターネットを利用した支出に占める各品目の寄与度



(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

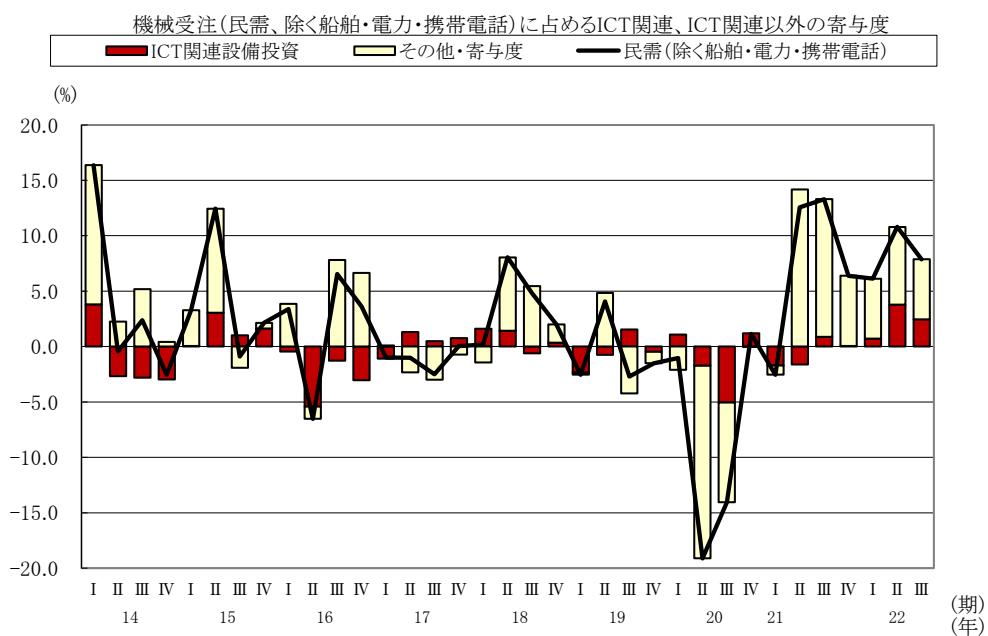
3-2.ICT 関連設備投資

① 民需

2022 年 7-9 月期の ICT 関連設備投資(民需、除く船舶・電力・携帯電話)は前年同期比 6.7% 増となり、5 期連続で増加した。前期(4-6 月期)に比べて 3.6 ポイント縮小した(図表 2)。

設備投資(民需、除く船舶・電力・携帯電話)全体の動きは、前年同期比 7.9% と 6 期連続で増加した。その中で ICT 関連設備投資(民需)の寄与度は 2.5% となった(図表 15)。

図表 15 設備投資(民需、除く船舶・電力・携帯電話)に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度

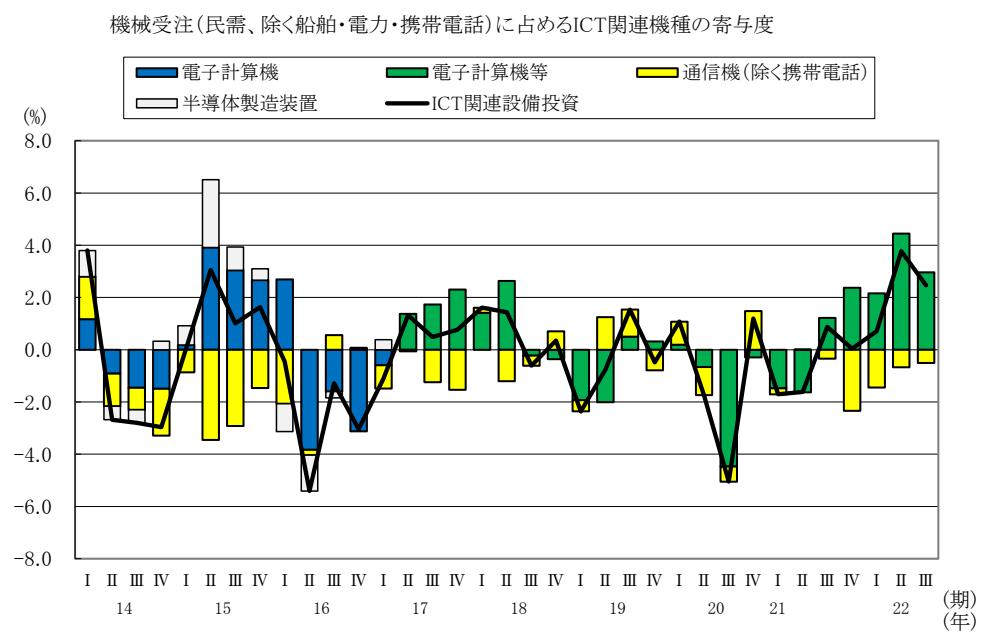


(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

ICT 関連設備投資(民需)の内訳をみると、電気計算機等は増加幅が縮小したものの、通信機は減少幅が縮小した(図表 16)。電子計算機等¹⁶は金融・保険業の増加幅が縮小した。通信機(除携帯電話)については、通信業、情報サービス業の減少幅が縮小した。

¹⁶ 電子計算機と半導体製造装置の合計値。

図表 16 設備投資(民需、除く船舶・電力・携帯電話)に占めるICT関連機種の寄与度

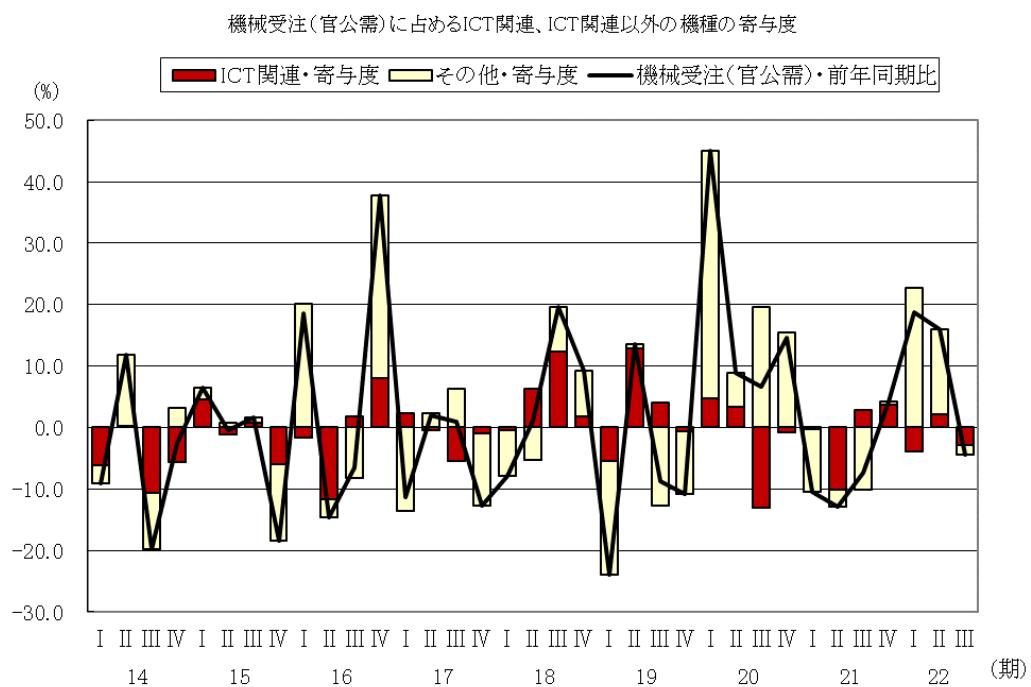


② 官公需

2022年7-9月期のICT関連設備投資(官公需)は前年同期比マイナス6.5%と前期の減少から増加に転じた(図表2)。

設備投資(官公需)全体の動きをみると、本期は前年同期比マイナス4.3%と減少に転じた。その中で、ICT関連設備投資(官公需)の寄与度はマイナス2.8%となった(図表17)。

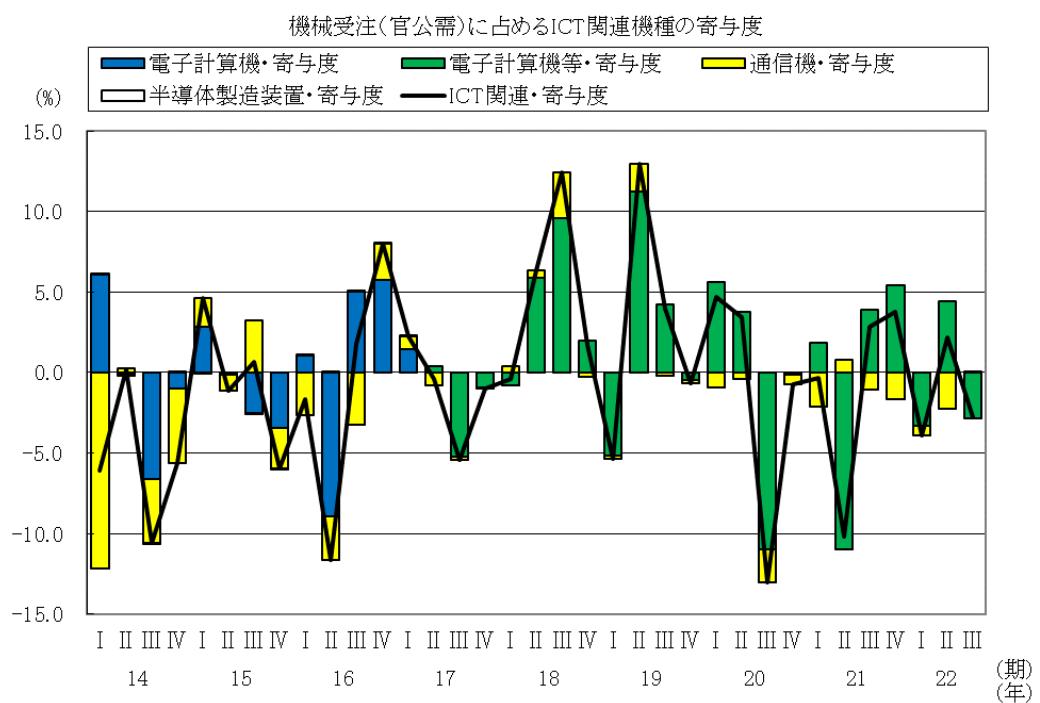
図表 17 設備投資(官公需)に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

ICT 関連設備投資(官公需)の内訳を見ると、電子計算機等は減少に転じ、通信機は大幅に改善し、わずかだが増加となった(図表 18)。

図表 18 設備投資(官公需)に占める ICT 関連機種別の寄与度

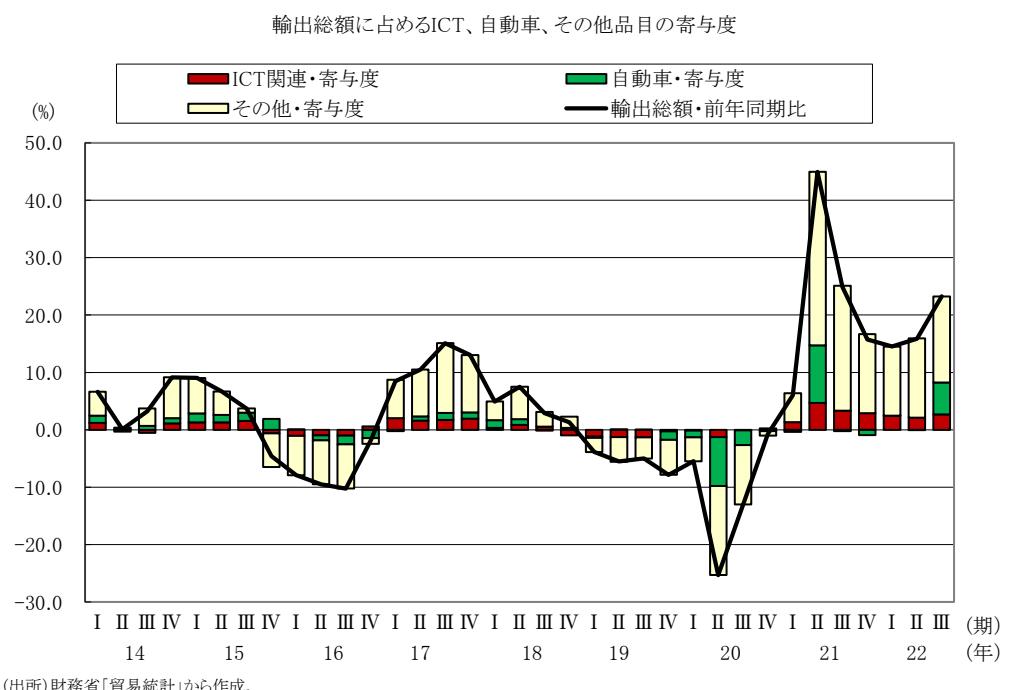


3-3. ICT 関連外需

① ICT 関連輸出

2022年7-9月期のICT関連輸出は前年同期比18.8%と8期連続で増加した。輸出全体は、前年同期比23.2%と増加した。輸出全体に対するICT関連輸出の寄与度は2.7%となった(図表19)。

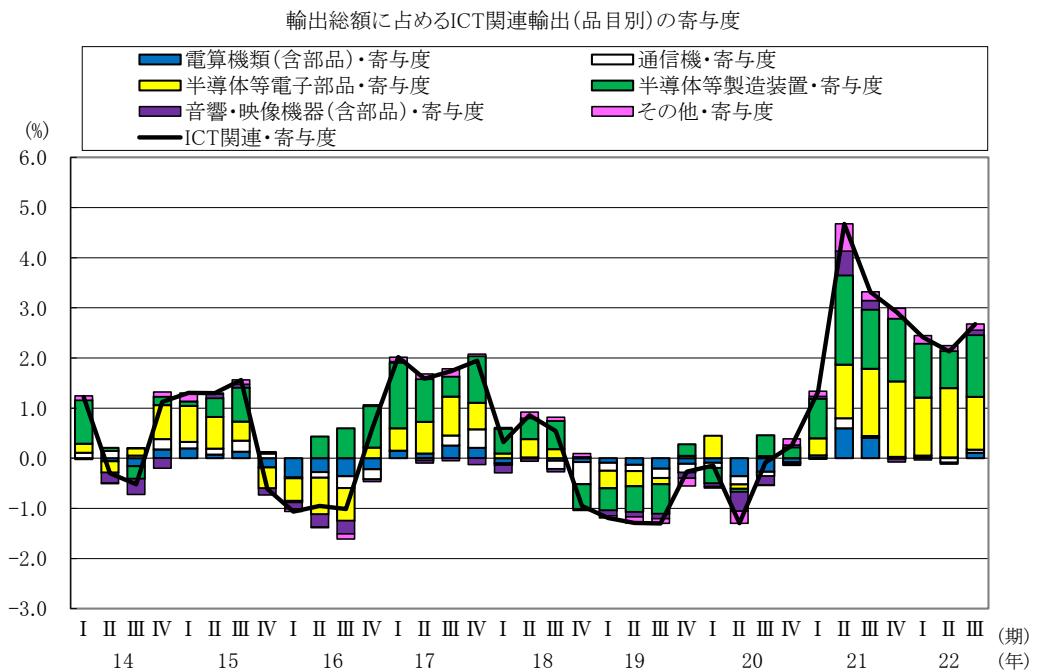
図表 19 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度



輸出総額に占めるICT関連輸出の品目別にみると、半導体等電子部品の増加幅は縮小したが、半導体製造装置は増加幅が拡大し、通信機は増加に転じた(図表20)。

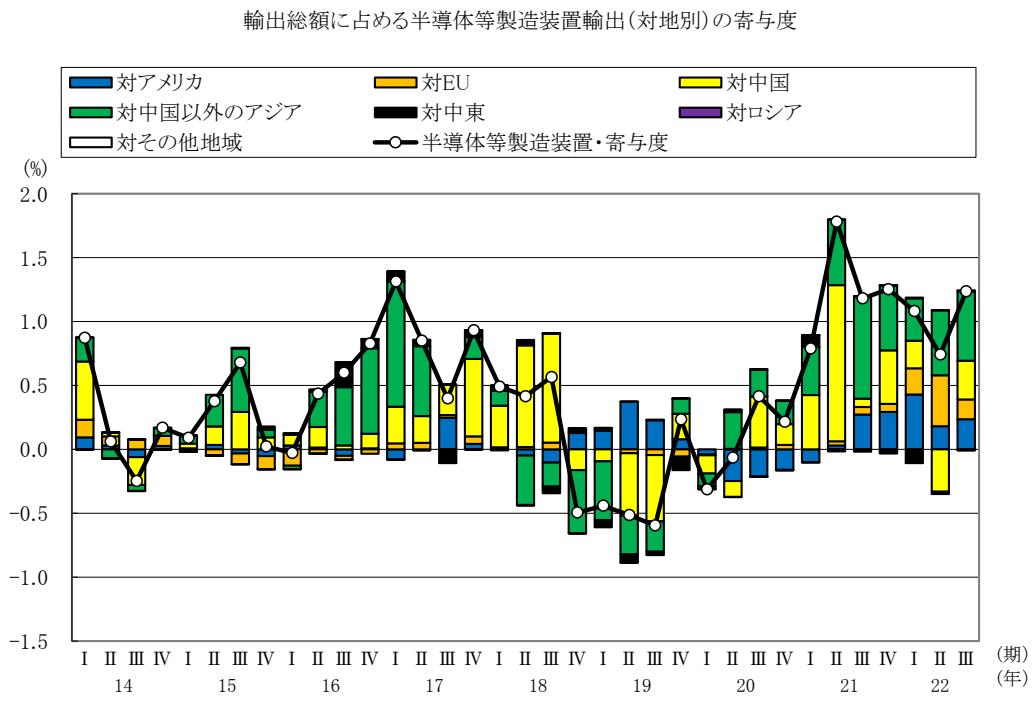
半導体等製造装置は、对中国が増加に転じたほか、対アメリカ、对中国以外のアジアの増加幅が拡大した(図表 21)。半導体等電子部品は、对中国、中国以外のアジアの増加幅が縮小した。半導体製造装置の増加幅拡大の背景には、デジタル化の加速、5G 向けの需要等がある。電算機類の部分品が含まれる事務用機器は、对中国が増加に転じ、对中国以外のアジアの増加幅が拡大した。通信機は、対アメリカの増加幅が拡大した。

図表 20 輸出総額に占めるICT関連品目別の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。

図表 21 輸出総額に占める半導体製造装置の輸出(対地別)の寄与度



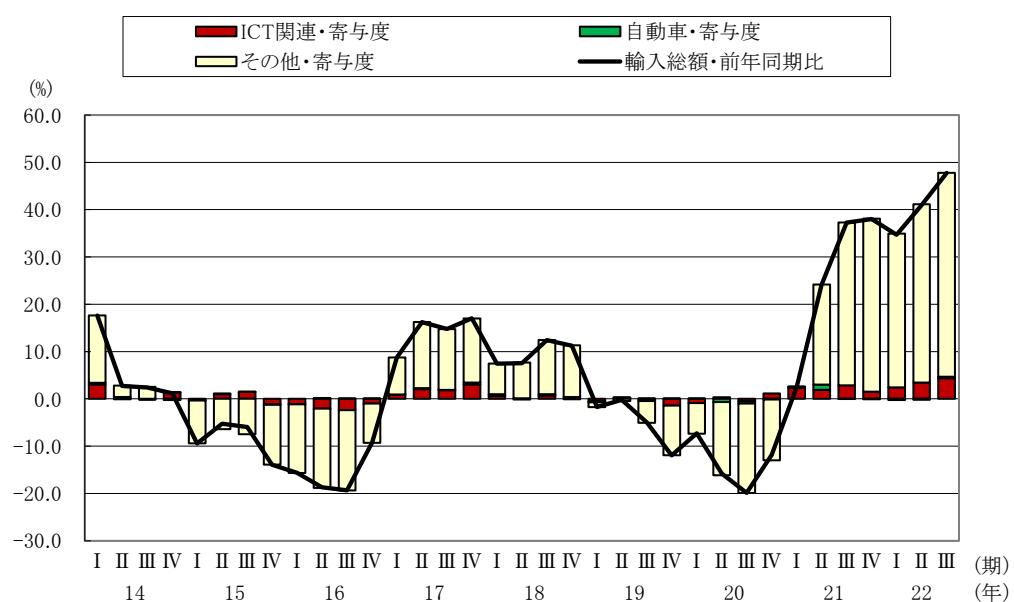
(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

② ICT 関連輸入

2022年7-9月期のICT関連輸入は、前年同期比33.5%増と8期連続で増加した。また、輸入全体では、前年同期比47.8%増となり、前期に続き大幅に増加した。輸入全体に対するICT関連輸入の寄与度は4.4%となった(図表22)。

図表22 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

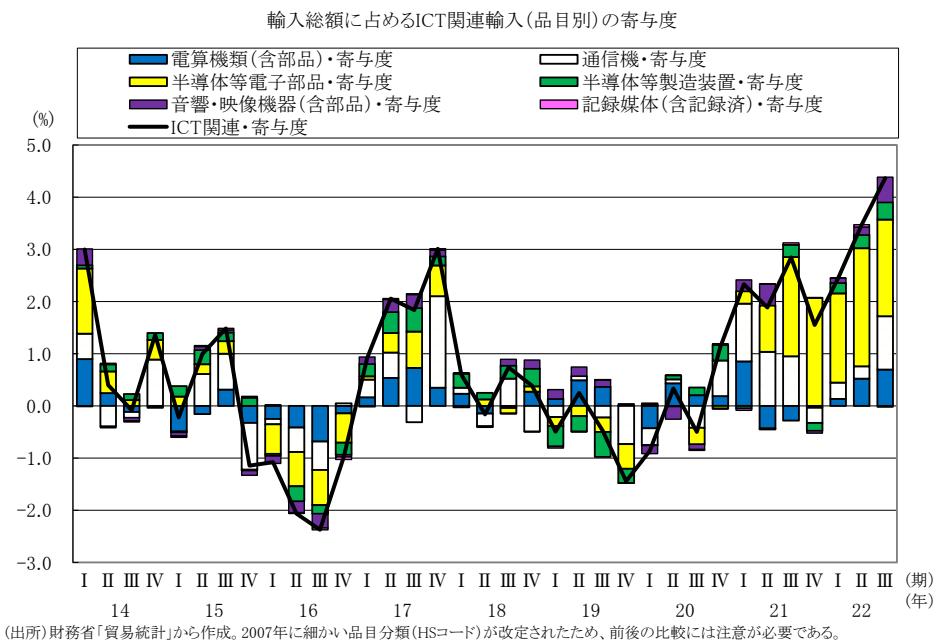


(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸入総額に占めるICT関連輸入の品目別寄与度をみると、半導体等電子部品は増加幅が縮小したものの、通信機、半導体等製造装置は増加幅が拡大した(図表23)。

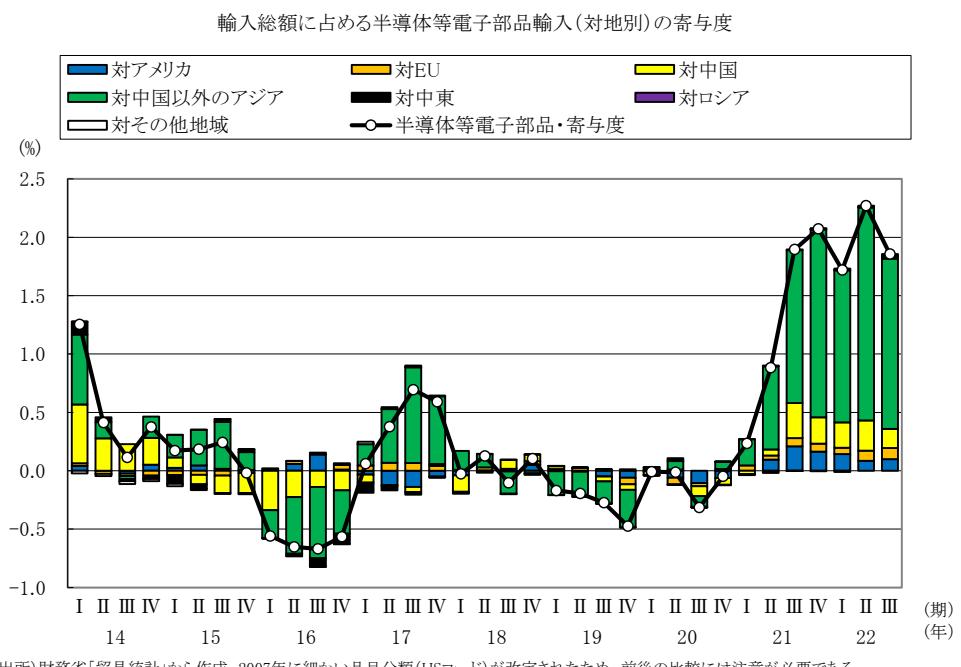
半導体等電子部品は、对中国と中国以外のアジアの増加幅が縮小した(図表24)。通信機は、对中国の増加幅が拡大した。事務用機器(電算機類(含む周辺機器)、電算機類の部分品)は、对中国の増加幅が拡大した。ただし、ICT輸入は数量ベースでは前年同期比で2期連続減少している点は注意を要する。

図表 23 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度



※2018年1-3月期データから過去に遡及して品目を変更

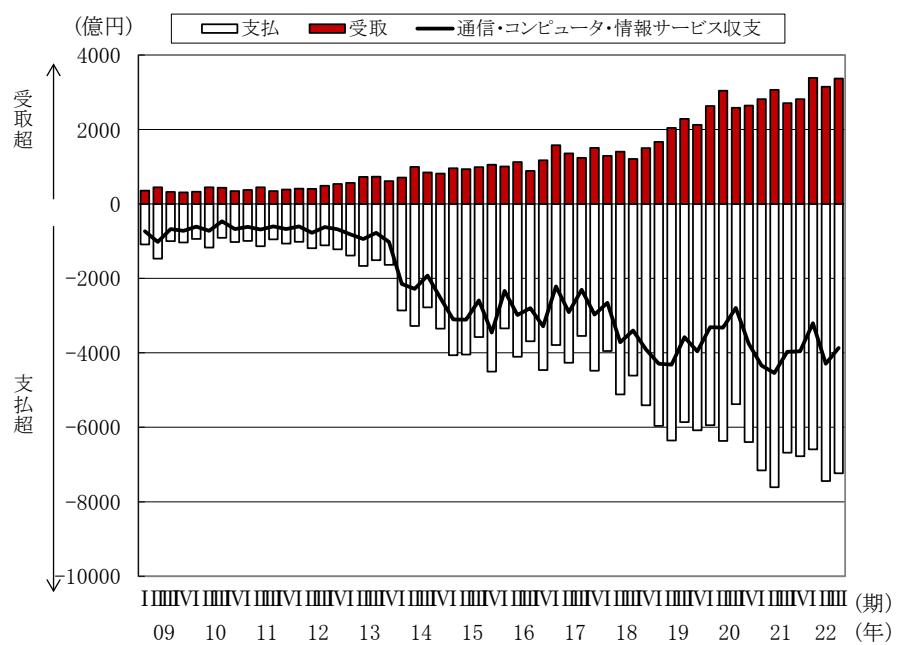
図表 24 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度



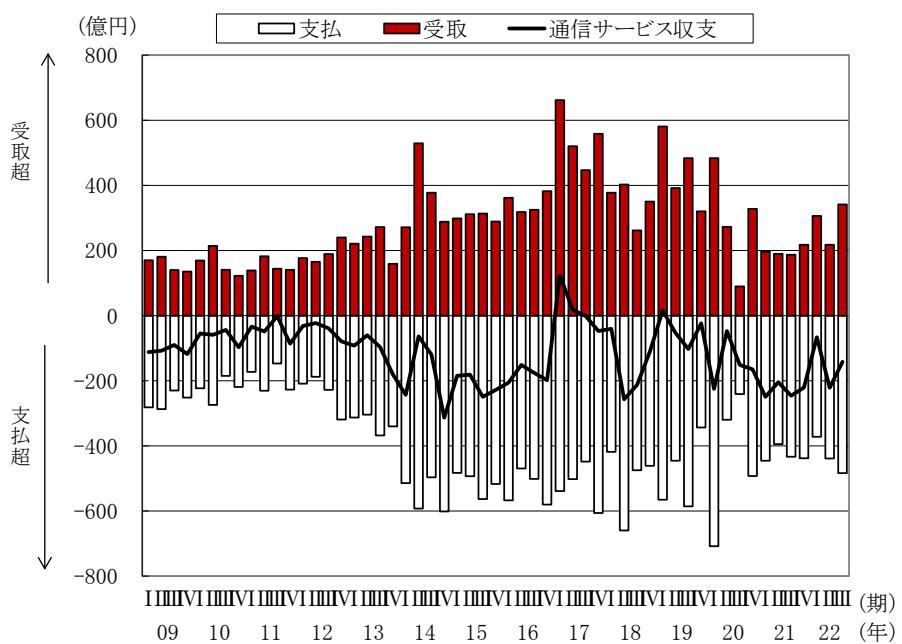
③ ICT 関連サービスの国際収支

ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信・コンピュータ・情報サービス収支は支払超過額が 2014 年以降増加傾向にある。2022 年 7-9 月期は受取額が増加し、支払額が減少したため赤字幅は縮小している(図表 25)。通信サービス収支は支払額の増加に比べ受取額が増加し、赤字幅が縮小している(図表 26)。

図表 25 通信サービス・コンピュータ・情報サービスの国際収支



図表 26 通信サービスの国際収支



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指標」	経済産業省 「第3次産業活動指標」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※A1	通信業※B1	電子計算機※C1	固定電話使用料※D1	事務用機器※E1
	半導体・フラットパネル・ディスプレイ製造装置※A2	受注ソフトウェア※B2	通信機※C2	スマートフォン・携帯電話・PHSの通信・通話使用料※D2	電算機類（含周辺機器）※E2
	事務用機器※A3	ソフトウェアプロダクト※B2	半導体製造装置※C1	スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格※D3	電算機類の部分品※E2
	電気計測器※A1	システム等管理運営受託※B2	電子計算機等※C3	ファクシミリ付固定電話機※D1	通信機※E3
	有線通信機械※A4	その他の情報処理・提供サービス業※B2		インターネット接続機能付固定電話機※D4	半導体等電子部品
	無線通信機械※A4	放送業※B3		携帯情報端末（PDA）※D5	科学光学機器※E4
	電子計算機	インターネット付随サービス業※B4		カーナビゲーション※D1※D6	半導体製造装置※E5
	電子部品	映像情報制作・配給業※B3		テレビ※D7	記録媒体（含記録済）※E5
	電子デバイス※A5	音声情報制作・配給業※B3		パソコン（ケーブル型を含む。周辺機器・ソフトは除く）※E5	【輸出のみ】通信ケーブル
	電子回路※A5	情報関連機器リース		ステレオセット※D1	【輸出のみ】映像記録・再生機器※E5
	半導体素子※A6	情報関連機器レンタル※B1		デジタル放送チューナー・アンテナ※D1	【輸出のみ】テレビ受像機※E5
	集積回路	音楽・映像ソフトレンタル※B3		ビデオデッキDVDレコーダープレイヤー等を含む※	【輸出のみ】音響機器※E5
	その他の電子部品※A7	インターネット広告※B3		テレビゲーム（ソフトは除く）※D10※D11	【輸出のみ】音響・映像機器の部分品※E5
	電池※A8			カメラ（使い捨てのカメラは除く）※D12	【輸出のみ】電池※E5
	その他の電気機械※A9			ビデオカメラ※D13	【輸入のみ】音響・映像機器（含部品）※E5
	民生用電子機械※A8			インターネット接続料※D14	【輸入のみ】記録媒体（含記録済）※E5
	情報端末装置※A10			CATV受信料（受信）※D1	
				衛星デジタル放送視聴料※	
集計方法	ウェイト（付加価値額）を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計（民需は船舶・電力を除く値）	合計（農林漁家世帯を含む2人以上世帯）	合計
注	※A1：2003年以降廃止	※B1：2012年以前は固定電気通信業と移動電気通信業を集計	※C1：2017年6月以降廃止（電子計算機等に統合）	※D1：2015年以降廃止	※E1：2005年以降廃止
	※A2：2012年以前は半導体・フラットパネル製造装置、2002年以前は特殊産業用機械	※B2：1998年以降採用	※C2：2005年4月以降携帯電話機が別計	※D2：2014年以前は移動電話機（携帯電話・PHS）使用料という名称	※E2：2005年以降採用
	※A3：2002年以前は事務用機械、2007年以前はその他の一般機械、2012年以前はその他の業務用機械	※B3：2008年以降採用	※C3：2017年6月以降採用	※D3：2014年以前は移動電話機（携帯電話機・PHSの本体価格と加入料）という名称	※E3：1988年以降採用
	※A4：2013年以降採用、2012年以前は通信機械だったものが分割	※B4：2003年以降採用		※D4：2008年以降廃止	※E4：2007年以降廃止
	※A5：2013年以降採用、2012年以前は電子部品と半導体素子だったものが再編			※D5：2006年以降廃止	※E5：2007年以降採用
	※A6：2013年以降廃止			※D6：2007年以前はインターネット接続機能付きカーナビゲーション	
	※A7：2012年以前は半導体部品			※D7：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
	※A8：2003年以降採用			※D8：2014年以前はパソコン（ディスプレイのみ、キーボードのみを含む）とパソコン用周辺機器・ソフトが別計。2015年以降はディスプレイのみ、キーボードのみを除く	
	※A9：2003年以降採用、2008年以降廃止			※D9：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
	※A10：2003年以降採用、2012年以前はその他の情報通信機械			※D10：2014年以前はテレビゲーム（ソフト含む）	
				※D11：2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※D12：2007年以前はデジタルカメラ	
				※D13：2007年以前はデジタルビデオカメラ	
				※D14：2014年以前はインターネット接続料（プロバイダ料金など※D15）とケーブルテレビ受信料（インターネット接続サービスとセット契約の場合）が	
				※D15：2009年以前はプロバイダ料と通信料、プロバイダ料を集計	

※ ICT 関連経済指標は、九州大学篠崎彰彦研究室で開発された指標を、情報通信総合研究所で維持・更新し、必要に応じて改善しているものです。

InfoCom ICT 経済報告

No.75

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7152

情報通信総合研究所 ICT 経済分析チーム

主席研究員 野口正人

上席主任研究員 手嶋彩子

主任研究員 山本悠介

主任研究員 鶯尾 哲

研究員 張 怡

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願ひいたします。

ICT 経済分析チーム (ict-me@icr.co.jp)